



平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

A: 「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B: 「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C: 「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D: 「KPIの達成には効果がなかった。」

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業開始年度	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価						
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				H28	H29	H30	③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	⑥H30実績値	H29事業⑥自己評価	H30事業⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	H28事業評価	H29事業評価	H30事業評価	意見等	
7	企画工政策課	観光・CS課	3	33		2	移住	21	213	地域おこし対策事業	<p>【新規拡充】人口減少や高齢化等の進行により地区コミュニティなどが抱える地域課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊の導入を図り、地域と一体となった取り組みによって地域の活性化につなげるもの、併せて、地域おこし協力隊員の定着を促すもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域おこし協力隊の導入分野</li> <li>○ 「旅・食・品」の商品開発</li> <li>○ 地域活性化の企画立案と実践</li> <li>○ 地域おこし協力隊の募集・活動情報の発信</li> <li>○ 地域おこし協力隊の地域定着支援など</li> </ul>	26,137	40,331	41,452	地域おこし協力隊員数 <累計> 【目標値】 30人/累計 (R1年度時点で)	11人/累計	14人/累計	15人/累計	B	B	各種募集セミナーや求人情報サイト等による募集活動で3人を採用し、延べ15人の活動により地域活性化への一定の効果はあった。今後、地域おこし協力隊制度の更なる効果を上げるため、現制度の検証と見直しを図る必要がある。	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIを隊員数とするなら評価はCが妥当ではないか。</li> <li>・量であるのか、内容であるのかで評価は変わってくるのか。</li> <li>・計画の見直しをしてもらいたい。</li> <li>・地域おこし協力隊の任期終了後に就職ができる体制が整っているのか。地方には就職先がなかなかない。任期終了後にどうされるのかを、非常に気にしている。</li> </ul>	
8	企画政策部	地域政策課	6	61	611	4	地域づくり	41	411	422	コミュニティ推進事業(事業費補助金)	<p>○地区コミュニティ活性化事業補助金(ビジネスコース)</p> <p>地区民が主体となり、地区の資源を活かしながら自立に向けて取り組む収益事業で、地区の抱える問題解決と豊かで潤いのある地区づくりに貢献するもの</p> <p>新たに興すコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的持続的な発展に寄与する収益事業を対象とし、200万円を上限に1事業3回まで申請できる(1回目90% 2回目70% 3回目50%)</p>	6,801	3,650	4,150	補助制度活用団体数 <累計> 【目標値】 40団体/累計 (R1年度までに)	14団体/累計	16団体/累計	19団体/累計	B	B	事業補助により、コミュニティビジネスが創出・拡大され、地区コミの自主的・継続的な発展に寄与していると考えられる。一方、補助金終了後の事業継続に不安があり、当補助金の活用に慎重な地区コミが多い。	B	B	B	
9	企画政策部	地域政策課	6	64		4	地域づくり	44	441	441	H29年度新規 政策調整費(「小さな拠点」基礎調査業務委託)	<p>集落生活圏の維持の観点から、地域の状況を詳細に調査し、医療・福祉サービス、防災体制、地域での暮らしを支える生活支援システムなどについて、今後の地域形成のあり方を具体的に整理・検討し、今後、住民・行政・関係機関等が一丸となって進めていくための基礎資料とするもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小さな拠点基礎調査業務委託</li> </ul>	-	11,713	4,865	小さな拠点形成数 <累計> 【目標値】 4拠点/累計 (R1年度までに)	0拠点/累計	0拠点/累計	0拠点/累計	B	B	2モデル地区で地区住民による5回ずつのワークショップを開催し、現在実施している取組の洗い出しや課題の抽出を行い、課題解決のための取組みを決定した。	-	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小さな拠点について、4拠点を目標としているが、最終的にはどの程度の拠点形成を考えているのか。</li> <li>・甌島地域に必要な制度であると考えている。蘭牟田瀬戸架橋大橋完成後の雰囲気を見ながら検討いただきたい。</li> </ul>
10	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	33	331	331	H28年度新規 出会い・結婚支援事業費(婚活支援事業補助金)	<p>近年の少子化の要因となっている晩婚化及び未婚化の進行を踏まえ、結婚のための活動を支援する事業を行う者に対して補助するもの</p>	77	89	81	補助金支給者 <単年度> 【目標値】 15件/年度 (R1年度までに)	3件/年度	3件/年度	3件/年度	B	B	3回のイベントで、延べ128名(男性83名・女性48名)が参加し、15組のカップルが成立した。今後も市のホームページや広報紙、課のフェイスブック等で制度周知を図っていききたい。	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値15件は、困難な目標値と考えるが、是非、がんばっていただきたい。</li> </ul>
11	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	33	331	331	H29年度新規 出会い・結婚支援事業費(結婚新生活支援補助金)	<p>経済的な理由により、結婚に踏み出せない低所得の世帯を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援するもの</p>	-	4,521	5,693	支援件数 <単年度> 【目標値】 100件/年度 (R1年度までに)	1件/年度	31件/年度	40件/年度	B	B	40組の夫婦に対し、新居の住居費及び引越費用等を助成した。今後も婚姻届提出の際に案内するなど、制度周知を図っていききたい。	-	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚姻届けを提出する際に制度を説明するということがあったが、早めの周知を検討いただきたい。</li> </ul>
12	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	33	331	331	H30年度新規 出会い・結婚支援事業費(かごしま出会いサポートセンター登録補助金)	<p>鹿児島県が平成29年5月に開設した「かごしま出会いサポートセンター」への入会登録料(1万円)の半額を補助するもの</p>	-	-	60	補助金支給者 <単年度> 【目標値】 50件/年度 (R1年度までに)	1件/年度	1件/年度	12件/年度	-	B	12件の申請に留まった。今後も鹿児島県と連携し、「かごしま出会いサポートセンター」の周知を図っていききたい。	-	-	B	
13	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	33	331	331	H30年度新規 出会い・結婚支援事業費(出会い応援事業)	<p>出会いのきっかけとなる場を通じ、パートナーを見つけられる機会を提供するもの</p>	-	-	133	イベントの開催 <単年度> 【目標値】 4回/年度 (R1年度までに)	1回/年度	1回/年度	7回/年度	-	A	市主催で、共通の趣味等を通じて出会いや交際を育むための縁活イベントを7回開催、延べ104名(男性53名・女性51名)が参加し、10組マッチングした。今後も出会いの場を提供していききたい。	-	-	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性が集まりにくいという声も聞く。周知活動に工夫をしていただきたい。</li> </ul>

平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	部局名	担当課	総合計画			総合戦略			事業開始年度	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価					
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				H28	H29	H30	③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	⑥H30実績値	H29事業⑥自己評価	H30事業⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	H28事業評価	H29事業評価	H30事業評価	意見等
14	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	31	312	H30年度新規 子育て世帯生活支援事業費 (通学定期券等購入費補助金)	市内の中学・高校通学に係る通学定期券及びスクールバス乗車券購入費用の半額を補助するもの	-	-	9,175	対象児童・生徒数 <単年度> 【目標値】 130人/年度 (R1年度までに)	-人/年度	-人/年度	223人/年度	-	A	目標値を上回る児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。今後も学校の入学式・始業式の際に案内するなど、制度周知を図っていききたい。	-	-	A	
15	市民福祉部	市民健康課	1	12	121	3	子育て	33	332	感染症予防事業 (医薬材料費及び接種費用補助)	感染症のまん延防止や、新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの 【拡充分】従来の任意予防接種への補助(ロタウイルスワクチン、おたふくかぜワクチン)に加え、小学生以下、中学3年生及び高校3年生への季節性インフルエンザワクチンの予防接種費用の一部を助成	198,256	210,960	207,506	接種率 <単年度> 【目標値】 90%以上/年度 (R1年度までに)	87.46%/年度	83.7%/年度 拡充分(50.9)%/年度	88.1%/年度 拡充分(51.3)%/年度	B	B	おたふくかぜの接種率が昨年度より下がっており、今後も保護者に周知し予防接種の呼びかけ等を実施したい。 拡充した子どもインフルエンザは、保護者の予防接種に対する認識も増え、昨年度よりも接種率は上がっているが、今後さらに医療機関とも連携して接種率を上げていきたい。	B	A	B	
16	市民福祉部	市民健康課	1	12	123	3	子育て	31 33	311 332 333	子育て支援強化事業 (ハイリスク母子支援等)	虐待防止、子育て支援の観点から、保護者に対して子育てに関する情報提供を行い、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を保健師、助産師、母子保健推進員等が行うもの ○母子健康手帳交付 ○乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) ○未熟児、新生児訪問 ○産後ケア事業 ○発達支援事業 (親子教室「豆の木」) ○幼稚園・保育園歯科指導、離乳食教室等 【新規分】 ○子育て世代支援センターによる支援 ○ポータルサイト・アプリによる情報発信	6,824	14,066	16,177	育児は すばらしい 仕事である と感じられる割合 <毎年度実施 するアンケート 調査結果:累計> 【目標値】 95%/累計 (H32年度までに)	※健康づくり計画 策定時アンケート 調査 ※H29~乳幼児健診 でアンケート 実施する	98.5%/累計	99%/累計	A	A	平成30年度においては、産後ケア事業の充実等、各種母子保健事業に取り組み、一定の実績が得られている。 また、平成29年度開設の子育て世代包括支援センターについても専門職を配置し事業に取り組んだ。今後も機能の更なる充実を図り、効果につなげたい。	B	A	A	
17	市民福祉部	子育て支援課	1	12	122	3	子育て	32	321	特別保育対策促進補助金交付事業	・連携保育所補助金 地域型保育事業連携施設受入れ保育所等に対し補助金を交付するもの (6箇所) 事業所は2歳児までの受入	2,640	2,640	2,630	事業実施事業所数 <累計> 【目標値】 7箇所/累計 (R1年度までに)	4箇所/累計	4箇所/累計	4箇所/累計	B	B	平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、小規模保育事業所が新設された。 連携施設確保がある程度確立したため、今後、制度の見直しを検討する。	A	B	B	・R1年度で終了する事業があり、別な制度に力を入れていきたいとのことであるが、制度を見直して提案していただきたい。
18	市民福祉部	子育て支援課	1	12	122	3	子育て	32	321	児童福祉施設整備事業 (待機児童解消を図るため、新規施設整備補助)	待機児童解消のため、認可保育所等の定員増による増改築に対する補助 (5施設)	594,315	173,185	17,819 (明許繰越 195,130)	待機児童数 <単年度> 【目標値】 0人/年度 (R1年度までに)	6人/年度	7人/年度	4人/年度	B	B	早期の待機児童解消を図るため、有利な補助率の制度を利用して整備を進めた。今後も計画の前倒し等を含めた、早期の施設整備の推進が必要である。	B	B	B	
19	市民福祉部	子育て支援課	1	12	121	3	子育て	33	332	利用者支援事業費 (子育て支援員)	【新規】保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートするもので、子育て支援課内に「子育て支援員」を配置し支援するもの	3,538	3,456	3,377	相談・対応件数 <単年度> 【目標値】 2千人/年度 (R1年度までに)	1,786人/年度	2,588人/年度	2,742人/年度	A	A	効率的な体制づくりに努め、利用者にとって最善の情報提供や相談業務の充実を図った。今後も現体制を進めながら体制の充実を図る。	A	A	A	
20	市民福祉部	子育て支援課	1	12	121	3	子育て	32	321	保育対策総合支援事業 (保育士雇用経費補助)	【新規】保育体制強化を図るため、保育士の補助を行うものを雇用する保育所に対し、補助を行うもの ○対象保育所数 25保育所	26,534	3,410	5,222	補助者数 <単年度> 【目標値】 25箇所/年度 修正後: H29年度、 国の要件を 満たす対象施設4箇所	4箇所/年度	4箇所/年度	6箇所/年度	B	B	保育士の業務軽減や就業の継続及び離職防止を図るため、今後も制度利用を推進する。	B	A	B	

平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業開始年度	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価				
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				H28	H29	H30	③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	⑥H30実績値	H29事業⑥自己評価	H30事業⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	H28事業評価	H29事業評価	H30事業評価
21	市民福祉部	子育て支援課	1	12	122	3	子育て	31	313	児童館費(運営費等補助) 共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助を行うもの ○運営費補助(法定分) 28箇所 ○運営費補助(市単分) 3箇所 ○障害児受入れ補助 10箇所 ○放課後児童支援員等処遇改善等補助 9箇所 ○放課後児童クラブ新設補助 3箇所 その他補助 ○放課後児童クラブの設立に対する補助等	188,361	235,533	289,278	①児童クラブ数<単年度>【目標値】30箇所/年度(R1年度までに) ②児童の数(補助事業)<単年度>【目標値】1000人/年度	23箇所/年度 702人/年度	28箇所/年度 834人/年度	29箇所/年度 937人/年度	A	A	平成28年4月現在、市内の放課後児童クラブは23クラブであったが、平成29年4月現在では28クラブと5クラブ増となった。今後も小学校区ごとに設立数を調整しながら、平成31年度に31クラブ設置を目標とする。	A	A	A	
22	市民福祉部	子育て支援課	1	12	121	3	子育て	31	312	子ども医療費助成事業 【拡充】児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費について助成を行うもの※平成28年度から18歳未満へ拡充 ○県の補助要綱: 小学校就学前児童の1箇月の医療費が市町村民税課税世帯は3,000円を超えた分の1/2、非課税世帯はかかった分の1/2	346,225	346,307	345,311	申請率<年度>【目標値】100%/年度(R1年度までに)	100%/年度	100%/年度	100%/年度	A	A	高校生まで無料にしたことで、子育て政策の拡充が図られた。平成30年10月診療分から、市町村民税非課税世帯の未就学児に対する窓口負担の無料化(現物給付)が、県下全市町村で実施され、低所得者世帯の負担軽減と子どもの健康増進が図られた。	A	A	A	
23	市民福祉部	子育て支援課	1	12	122	3	子育て	31	312	保育所運営費(保育料の負担軽減事業) 0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と、保育の必要性がある乳幼児を保護者の委託を受けて、教育・保育するもの 【平成30年度拡充】 ○国の幼児教育無償化による保育料軽減制度をすべての対象者に拡充。 ・所得と年齢の制限を撤廃し、第2子を半額、第3子以降を無料とする。 ○子ども・子育て支援制度による私立幼稚園及び認定こども園の教育認定子どもに係る保育料と市立幼稚園の保育料を統一する。	軽減 歳入 33,049千円 歳出 4,614千円	軽減 歳入 25,225千円 歳出 10,531千円	軽減 歳入 121,047千円 歳出 71,558千円	対象児童数<単年度>【目標値】299人/年度(H31年度までに)	歳入 226人 歳出 114人	歳入 235人 歳出 154人	歳入 568人 歳出 447人	A	A	多子世帯の保育料軽減により、子育て世帯の負担軽減が図られた。一方で、保護者の新規就労等による更なる保育ニーズの掘り起こしにもつながったことで、待機児童の完全な解消に至らなかった。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施されると3歳以上児と市町村民税非課税世帯の3歳未満児の保育料が無償化されるため、対象児童が減少することとなる。			A	
24	農林水産部	六次産業対策課	3	31	313	1	雇用	12	121	六次産業化推進事業(農林漁業者への補助・事業推進費) ①人材育成のための講習会等の開催及び実践支援等の実施 ②農林漁業者と2次・3次業者との交流及びビジネスマッチング ③六次産業化に取り組む農林漁業者への補助 ④共販以外の農家で、自分で販路開拓していく農家への補助 ⑤農商工連携に取り組む商工業者及び農林漁業者への補助 ⑥新たな農産物の海外輸出を展開するための事業推進費	70,842	68,184	92,110	新たに六次産業化又は農商工連携に取り組んだ事業者等の数<H26年度0件⇒R1年度末20件:累積>【目標値】3件/累積(R1年度までに)	3件/累積	6件/累積	8件/累積	B	B	1 人材育成のための講習会等を実施し、新たに六次産業化へ取り組む農林漁業者等を育成した。 2 六次産業化支援事業補助金の活用により、農林漁業者が取り組む六次産業化への初期投資が軽減できた。 3 農商工連携により新たな商品開発及び農林漁業者の所得の向上が図られた。	B	B	B	・六次産業化は、雇用が発生し、設備投資、売り上げも上がる、好循環が期待できる。 ・商工会・商工会議所とも連携をとって取り組んでいただきたい。
25	企画政策部	情報政策課	4	45	451	1	雇用	11	114	H29年度新規 光ファイバー管理事業費 光回線ブロードバンド環境が整備されていない入来工業団地に、電気通信事業者の民設民営方式により設置する光回線ブロードバンド環境を整備するもの ○入来工業団地等光ファイバー敷設負担金	-	2,967	-	入来工業団地に立地した企業数(累計)【目標値】3社/累計(R1年度までに)	-社/累計	1社/累計	1社/累計	B	B	入来工業団地の整備において、光ブロードバンド環境の整備は必要不可欠な投資である。この先行投資を活かすことで、入来工業団地への積極的な企業立地が期待できる。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。	-	B	B	・光回線については、重要な事業であると考えるので市内全域に行き届くよう対応をお願いしたい。
26	商工観光部	商工政策課	3	32	322	1	雇用	11	114	【地方創生推進交付金】 地域資源を活用した健康食品の開発、ヘルスケアビジネスに関するモデル実証等を通じ、健康産業の創出累積による地域活性化を図るもの ○(モデル事業)ヘルシー食品の開発から販路開拓までの一体的支援 ○ヘルシー食品の開発支援体制の構築可能性調査	19,710	15,064	5,001	ヘルスケアビジネスに取り組んだ事業者数<単年度>【目標値】4社/年度(R1年度までに)	4社/年度	5社/年度	11社/年度	A	A	本市内の企業、事業所に参加をいただき食品を素材にしたビジネスモデルの実証、ヘルスケア産業の認知度のアップ、推進組織体制の確立などの課題解決に取り組んできた。今後、企業連携協議会組合員を中心とする地域内の事業者との連携により、持続的かつ自発的に経済活動を行うことができるようサポートする。	A	A	A	

平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

A: 「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B: 「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C: 「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D: 「KPIの達成には効果がなかった。」

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業開始年度	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価				
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				H28	H29	H30	③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	⑥H30実績値	H29事業⑥自己評価	H30事業⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	H28事業評価	H29事業評価	H30事業評価
27	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	12	124	H29年度 中小企業経営安定事業 H30年度 企業支援事業 (中小企業元気づくり補助金、中小企業等女性人材育成支援事業補助金) ○中小企業元気づくり補助金 ・社員研修経費 補助率1/2 上限額10万円 ・製品宣伝活動経費 補助率1/2 上限額30万円 ・知的財産権申請経費 補助率1/2 上限額70万円 ○中小企業等女性人材育成支援事業補助金 ・社員研修、資格取得等経費 補助率1/2 上限額10万円	3,041	2,639	4,180	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数<単年度> 【目標値】100件/年度(R1年度までに)	112件/年度	169件/年度	171件/年度	A	A	社員研修、展示会等出展、知的財産権取得に取り組む中小企業の費用負担の軽減と経営の安定化に繋がっている。当制度の更なる周知に努めたい。 H30実績値のうち当補助件数は28件(57回実施)。 ※目標値、実績値は番号25, 26, 27の3補助金に関する数値	B	A	A	
28	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	13	132	H29年度 中小企業経営安定事業 H30年度 企業支援事業 (中小企業等人材育成支援補助金) 企業の経営の安定、強化を図るため、市内事業所が業務上必要とする国家資格取得経費の一部を補助するもの ○中小企業等人材育成支援補助金 補助率1/2 上限額10万円(1資格)	451	1,925	475	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数<単年度> 【目標値】100件/年度(R1年度までに)	112件/年度	169件/年度	171件/年度	A	A	国家資格取得により従業員のスキルアップや後継者育成を図ろうとする中小企業の支援を強化している。当制度の更なる周知に努めたい。 H30実績値のうち当補助件数は14件(21名資格取得)。 ※目標値、実績値は番号25, 26, 27の3補助金に関する数値	A	A	A	
29	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	12	124	H29年度 中小企業経営安定事業 H30年度 企業支援事業 (退職金共済制度加入促進補助金) 【拡充】人材確保と従業員の福祉増進を図り、雇用の安定及び企業振興を図るため、市内事業者が加入する退職金共済制度の経費の一部を補助するもの ○退職金共済制度加入促進補助金 共済掛金(上限5千円)の6ヶ月分の30/100(瓶島地域は100/100)	1,576	1,944	1,737	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数<単年度> 【目標値】100件/年度(R1年度までに)	112件/年度	169件/年度	171件/年度	A	A	従業員の確保と雇用の安定化を図ろうとする中小企業支援を強化している。当制度の更なる周知に努めたい。 H30実績値のうち当補助件数は124件(208名共済制度加入)。 ※目標値、実績値は番号25, 26, 27の3補助金に関する数値	A	A	A	
30	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	13	132	H29年度 企業立地促進事業 H30年度 企業支援事業 (中小企業連携トライアル事業補助金) 【企業版ふるさと納税事業】市内事業者が、他の事業者等と連携して取り組む新製品開発に係る経費の一部を補助するもの ○中小企業トライアル支援事業補助金 補助率1/2 上限額100万円	1,919	1,243	680	企業連携による新たに生まれた商品数<単年度> 【目標値】3件/年度(R1年度までに)	3件/年度	5件/年度	2件/年度	A	B	平成30年度は2社の事業者が当該補助金を活用し食品関連2つの新製品が生まれ、一定の効果があったと判断できる。今後は様々な分野で活用されるよう周知に努めたい。	A	A	B	・実績数値が減少傾向であるが、頑張っていたきたい。
31	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	11	111	H29年度 企業立地促進事業 H30年度 商工団体支援事業 (企業連携協議会運営支援) 新たなビジネス展開による事業規模拡大や雇用拡大を図るため、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会が行う市内の立地企業や既存企業の業種を超えた連携及び交流の促進を支援するもの ※平成30年度に事業協同組合に法人化し、委託事業から運営補助事業に変更した。 ○事業内容 学生対象企業見学会 学校と企業の情報交換会 地元企業ガイダンス 就職説明会 展示会出展 広報活動 など	8,400	9,129	6,215	企業連携協議会会員従業員数(新規会員分を含めたもの) <R1年度にH27年度会員企業従業員数の5%増:累計> 【目標値】+5%/累計(R1年度までに)	対27年度 5.74%/累計 (16.5%/累計)	対27年度 13.9%/累計 (20.7%/累計)	対27年度 13.9%/累計 (25.7%/累計)	A	A	民間主体による異業種の企業間連携による取り組みを積極的に展開し、共同求人事業(学生向け企業見学会、仕事ガイダンス等)、共同販売事業(展示会出展、商品開発等)、教育事業(体験教室開催)、部会活動等を実施している。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。 (推移) へ-2:H27年度末会員108社7,518人 H28年度末会員105社7,950人(3社減、従業員数は5.74%増) H29年度末会員105社8,568人(3社減、従業員数は13.9%増) H30年7月現在会員105社8,570人(3社減、従業員数は13.9%増) *全体会員数・従業員数 H28年度末159社8,765人(16.5%増) H29年度末174社9,076人(20.7%増) H30年7月現在174社9,455人(25.7%増)	A	A	A	
32	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	11	111	H29年度 企業立地対策事業 H30年度 商工団体支援事業 (独立電源型LED灯普及促進事業) 【企業版ふるさと納税事業】安全・安心の確保と製品の普及を推進し、市内企業の育成と地域活性化を図るため、市内企業、学校が一体となって開発・製造した独立電源型LED灯を設置するもの。	65,056	49,556	24,710	独立電源型LED灯に関する企業等の雇用創出人数<累計> 【目標値】10名/累計(R1年度までに)	5名/累計	5名/累計	5名/累計	B	B	現在、薩摩川内市企業連携協議会では、当該LED灯の高機能化研究や民間への販路拡大に取り組んでおり、今後は販路拡大の側面支援を行っていききたい。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。	B	B	B	

平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業開始年度	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価						検証評価委員会からの評価				
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				H28	H29	H30	③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	⑤H30実績値	H29事業⑥自己評価	H30事業⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	H28事業評価	H29事業評価	H30事業評価	意見等
33	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	11	112	H29年度 産業支援センター運営事業 H30年度 地域経済対策事業	市内の企業が抱える課題への対応、創業など新たな事業展開への支援、企業間や関係機関との連携など総合的な支援を行うため、産業支援センターを運営するもの *平成28年4月1日開業	29,470	27,443	29,357	産業支援センター相談件数 <累計> 【目標値】 4,200件/累計 (R1年度までに)	886 件/累計	2,105 件/累計	2,931 件/累計	A	B	各年度の目標・実績 H28目標 600件 実績 886件(達成率148%) H29目標1200件 実績1219件(達成率102%) H30目標1200件 実績 826件(達成率69%) H31目標1200件 実績 (達成率 %) 計 4200件 2931件(達成率70%) 相談件数が前年度を下回った要因としては、これまで件数の多かった創業に係る相談を、平成30年度から会議所、商工会にシフトしたこと、また、市内事業所の重要な課題である人手不足対策の取組みを強化したことによる。現在もお人材確保事業、求人求職マッチングサイト「さつまさんだい仕事.com」の運営、人材育成セミナー、市内学校への訪問活動など積極的に実施している状況である。	B	B	B	
34	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	13	131 132	H29年度 中小企業経営安定事業 H30年度 雇用対策事業 (若者等ふるさと就労促進奨励金)	【企業版ふるさと納税事業】 【拡充】若者等ふるさと就労促進奨励金：新卒者等の市内就労促進と市内事業所の人材確保を図るため就労奨励金を交付するもの ○奨励金：10万円 市内に住所を有する中学・高校・大学・専門学校等の新卒者及びUIJターン者(30歳未満)で、新卒者は卒業後、UIJターン者は転入後、共に1年以内に市内企業と正規雇用契約を結んだ者(公的機関を除く) ※飯島地域の事業所に就労した場合は10万円/年×3年間(最大30万円)	25,000	32,400	27,700	①奨励金の交付件数 <年度> 【目標値】 200件/年度 (R1年度までに) ②市内高等学校、大学等の市内就職率 (H28:3時点17.6%) 【各年度目標値】 H28:19%, H29:21% H30:23%, R1:25%	①250 件/年度 ②21 %/年度	①324 件/年度 ②20 %/年度	①277 件/年度 ②18 %/年度	B	B	奨励金の交付件数については目標を達成しているが、地元就職とUIJターンの促進を図るためのプロモーションを強化したい。 全国的に人手不足が続いており、市内学校への県外企業からの求人は増加傾向にあるなか、当奨励金のPR強化、地元企業の情報発信強化、学生が地元企業について理解を深める機会を増やし、地元就職を促進したい。	A	A	B	
35	商工観光部	商工政策課	3	32	321	1	雇用	11	112	創業支援事業 (創業支援補助金等)	創業による雇用創出と地域活性化を図るため、創業初期段階の負担軽減を図り、創業しやすい環境整備を行う ○審査会関係経費 ○創業支援補助金 補助率1/2~2/3 上限額150万円	20,787	71,950	56,672	①補助金の交付件数 <年度> 【目標値】 7件/年度 (R1年度までに) ②年間起業数 <年度> 【目標値】 40件/年度 (R1年度までに)	①25 件/年度 ②39 件/年度	①21 件/年度 ②47 件/年度	①20 件/年度 ②28 件/年度	A	B	27年2月に産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受け、創業しやすい環境整備を進めている。補助の交付はその一部であるが、初期投資の経費負担を減らすことで創業の一部に寄与していると考えている。	A	A	B	
36	商工観光部	商工政策課	3	32	322	1	雇用	11	114	企業誘致事業	本市における地域経済の活性化に資するため、県内外からの企業立地を推進し、新たな地域雇用の創出と市民所得の向上を図るもの ○企業誘致に係る企業訪問による企業情報の収集 ○企業の投資情報調査による企業誘致活動の展開 ○ターゲット調査事業による有望な企業の洗い出し	7,628	9,450	3,952	①立地協定件数 <単年度> 【目標値】 5件/年度 (R1年度までに) ②新規雇用者数 <単年度> 【目標値】 100人/年度 (R1年度までに)	①6 件/年度 ②94 人/年度	①4 件/年度 ②132 人/年度	①2 件/年度 ②29 人/年度	B	B	立地協定は増設2件である。継続的に企業訪問を行うとともに、企業の投資情報や立地意向の情報収集に努め、本市への工場等立地を推進し、雇用機会の創出につなげて参りたい。	A	A	B	・企業誘致は地域経済活性化のためにも重要な事業であると考えてるので、頑張っていたきたい。
37	商工観光部	交通貿易課	4	46	462	1	雇用	11	114	川内港利活用推進事業	川内港利用促進・物流モデル構築推進事業 平成28年度に検討した集荷戦略に基づき、ターゲット貨物についてのマーケティング調査を行い、生産者・商社・物流事業者等の関係性を把握した。 また、ターゲット貨物等の生産者・商社・物流事業者等に対し、川内港における物流モデル構築に結び付けていくことを目的に、川内港の試験的な利用を働き掛け、既存貨物については、コスト/リードタイム等において他港利用との比較等を行い、新規貨物・物流サービス等については、川内港利用の有効性等の検証を行うための利用実証業務を行った。	9,713	8,689	9,050	外貨コンテナ数 (1~12月) <暦年> 【目標値】 20,000TEU/暦年 (R1年度までに)	13,919 TEU/暦年 (H28)	19,941 TEU/暦年 (H29)	20,372 TEU/暦年 (H30)	B	A	・平成30年のコンテナ取扱量は輸出・輸入ともに前年度より増加し、過去最高の20,372TEUを記録し目標値の20,000TEUを上回った。 ・その要因としては、平成28年度に策定した集荷戦略においてターゲット貨物とした紙・パルプの輸出増加、銅料等の輸入増加によるところが大きい。 ・その後もコンテナ取扱量は平成30年並みに好調に推移しており、本事業で調査した内容が着実に実績に結び付いていると考えている。	B	B	A	

平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

A: 「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B: 「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C: 「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D: 「KPIの達成には効果がなかった。」

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業開始年度	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価					
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				H28	H29	H30	③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	⑥H30実績値	H29事業⑥自己評価	H30事業⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	H28事業評価	H29事業評価	H30事業評価	意見等
38	商工観光部	次世代エネルギー課	2	24	241	1	雇用	12	123	住友商事株式会社と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある甌島に蓄電池システム及び太陽光発電を設置し、接続環境を整備するモデル事業を検証するもの ○実証事業負担金 等	48,751	35,937	9,125	再生可能エネルギー導入拡大量 <単年度> 【目標値】 1,000Kw/年度 (H29年度までに)	0 Kw/年度	0 Kw/年度	0 Kw/年度	C	B	甌島に電気自動車リーフ36台分の使用済み蓄電池(約600kWh)を導入し、島内の再生可能エネルギー導入拡大量の検証およびビジネスモデルの構築を平成29年度までに終えている。その中で、設備の実証効果は得られたものの、甌島での再生可能エネルギー事業は本土側と比較して制度、条件面において不利であることが判明した。 平成30年度は、国、電力事業者と協議を重ね、甌島において蓄電池を併設した再エネの発電コストが、既存電源の発電コストを下回るよう売電単価の見直しを行うなど再エネ事業者の進出が図られるよう環境整備を行った。	A	C	B	・甌島に蓄電池システム及び太陽光発電接続環境備モデル事業については、いつまで実施をするのか十分に検討するべき。	
39	商工観光部	次世代エネルギー課	2	24	242	4	地域づくり	43	432	地球温暖化対策として、太陽光発電設備等を導入する市民等に対し、導入経費の一部を補助することにより、創エネ・蓄エネ・省エネを促進し、地球にやさしい環境整備と環境保全意識の向上を図るもの ○太陽光発電設備 ○ 電動アシスト自転車 ○プラグインハイブリッド自動車・電気自動車・超小型モビリティ ○家庭用燃料電池システム ○電気自動車等充電設備 ○蓄電システム ○HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム) ○ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)	50,470	62,898	41,243	補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 400件/年度 (R1年度までに)	311 件/年度	380 件/年度	307 件/年度	B	B	市民の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、本市の再エネ導入量は、県内19市と比較すると鹿児島市、霧島市、鹿屋市に次いで4位となっている。 また、平成30年度より消費エネルギーを抑えつつ自宅で創ったエネルギーで最終的に収支をプラスマイナス0を目指すZEHを補助対象とし、地球温暖化防止及び災害に強いまちづくりに寄与している。	B	B	B		
40	商工観光部	次世代エネルギー課	3	32	322	4	地域づくり	43	432	市内において土地・建物の賃借を含む取得等により、次世代エネルギー発電事業を主たる業務として行う事業者の初期投資を軽減し、発電施設の導入促進を図るもの ○発電事業実施により増加した固定資産税相当額を交付	2,487	1,740	809	補助金交付件数 <累計> 【目標値】 12件/累計 (R1年度までに)	15 件/累計	13 件/累計	4 件/累計	A	A	事業者の初期投資軽減に寄与しているが、太陽光パネル設置費用は年々安価傾向にあり、本補助金の目的は達成されたと考え、平成29年度補助金交付要綱を廃止し、新規認定を取りやめた。今後は、継続認定者のみを対象とした事業となる。 なお、本市の再エネ導入量は、県内19市と比較すると鹿児島市、霧島市、鹿屋市に次いで4位となっている。	A	A	A		
41	商工観光部	次世代エネルギー課	3	32	321	1	雇用	12	123	【企業版ふるさと納税事業】 本市及び県の地域資源であり、同時に放置竹林という問題も併せ持っている「竹」について、既存の収集・処理システムを再構築し、エネルギーの利用の地域システムの確立を目指すとともに、新たな産業・生活資材等への展開の可能性を探るもの。	-	31,758	41,629	試作・開発・実証等の実施件数 <累計> 【目標値】 10件/累計 (R1年度までに)	10 件/累計	10 件/累計	10 件/累計	A	A	試作・開発・実証等の実施を繰り返すことで、伐採・収集・処理・加工・販売・エネルギー利用等での産業振興及び雇用創出、それらの活性化に伴う竹林保全及び温暖化対策としての環境貢献につながると考えている。	A	A	A		
42	商工観光部	次世代エネルギー課	3	32	321	1	雇用	12	123	【地方創生交付金事業】 クラスターの目指す機能(特長・優位性・強み等)や必要となる環境及び条件整備、地域特色等を考慮した上で、基盤となるリーディングプロジェクトのテーマ・分野の優先順位付け、絞り込みを行い、当該テーマ・分野において実際に事業化支援を行う。	-	7,992	20,000	竹セルロースナノファイバー(CNF)の出荷及び関連製品販売等による雇用創出数 <累計> 【目標値】 9人/累計 (R1年度までに)	1 人/累計	6 人/累計	1 人/累計	B	B	試作・開発・実証等の実施を繰り返し、CNF関連製品を増やすことで製品出荷量が増加し、雇用の増大、関連産業の育成、誘致などにつながりクラスターが形成できると考えている。 H30年度は、竹CNFの実証講座を鹿児島工業技術センターで行うなど企業の方々に理解を深めていただく取り組みを行った。	-	B	B	・竹セルロースナノファイバーの利用促進に尽力いただきたい。	

平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業開始年度	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価				
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				H28	H29	H30	③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	⑤H30実績値	H29事業⑥自己評価	H30事業⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	H28事業評価	H29事業評価	H30事業評価
43	商工観光部	観光・CS課	3	33	332	1	雇用	12	122	物産販売事業 本市特産品・物産のPRとブランド力の向上を図るために、対面販売等を通じた販路の開拓や拡大を図るとともに、関係者の声に沿った商品の開発を推進するもの ○販路拡大推進事業、商品企画開発推進事業、ご当地グルメ販路拡大事業、特別販売事業	-	40,945	3,632	①参加催事回数<単年度> 【目標値】50件/年度(R1年度までに) ②販売実績<単年度> 【目標値】2億円/年度(R1年度までに)	①22件/年度 ②2億円/年度	①1216件/年度 ②2億円/年度	①20件/年度 ②2.5億円/年度	B	B	市域内所得向上を図るため、本市特産品等のPR、ブランド力向上のため、関係事業者と連携し事業推進を図りたい。	B	B	B	・目標や計画の変更が必要ではないか。
44	商工観光部	観光・CS課	3	33	331	1	雇用	12	122	旅行誘客事業 本市への観光客誘致を促進するとともに、高速船・島の利用促進を図るために、本市への送客を目的とした旅行エージェント等が造成する旅行商品のうち、本市の観光PR効果及び集客力が高いと認められる旅行商品に対して奨励金を支給するもの ○旅行商品造成支援事業奨励金、旅行商品造成支援業務委託	15,763	16,311	17,405	①申請受付数<単年度> 【目標値】150回/年度(R1年度までに) ②ツアー参加者数<単年度> 【目標値】3500人/年度(R1年度までに)	①275回/年度 ②2,027人/年度	①356回/年度 ②2,634人/年度	①281回/年度 ②1,736人/年度	B	B	引き続き本市観光素材のPR等に努め、目標達成を図りたい。	B	B	B	・豪華客船を利用したツアーの利用が多い。観光ルートに薩摩川内市を組み込んでもらう取り組みが必要ではないか。 ・島の評判は良い。施設整備に取り組んでいただきたい。
45	商工観光部	観光・CS課	3	33	333	1	雇用	12	122	観光の振興及び外国人観光客を含めた観光客の受入体制の充実を図るため、宿泊施設及び観光誘客施設の設備等を新設、改修する経費の一部を補助するもの ○観光客受入体制整備費補助金【拡充】 ・対象者 観光事業者 ・補助要件 補助対象事業費20万円以上 ・補助額 補助対象経費の1/2以内(上限100万円)	4,000	5,000	2,000	年間事業利用者数<単年度> 【目標値】増加(対前年比)/年度(R1年度までに)	減少	増加	減少	B	B	本事業を活用し整備された施設は増えており、観光客受入の充実等を図るための宿泊施設の整備等は進んでいる。	B	B	B	・観光統計など、数値の把握に努める必要がある。
46	商工観光部	観光・CS課	3	33	331	1	雇用	12	122	【企業版ふるさと納税事業】 地域雇用の創出、所得の向上及び本市経済の活性化を図るため、企業版ふるさと納税寄付金を活用して、情報発信、IT利活用、旅・食・品を絡めた販売戦略としてEC(電子商取引)事業を展開するもの	1,200	29,916	20,000	参加企業の関連売上額<単年度> 【目標値】1億円/年度(R1年度までに) ※追加 1,000万円/H29年度 3,000万円/H30年度	0	898万円/年度	3,862万円/年度	B	A	事業を本格的に推進するため、楽天、薩摩川内市観光物産協会、本市との3者協定を平成29年7月に締結し、事業展開を開始した。	B	B	A	
47	商工観光部	観光・CS課	3	33	331	1	雇用	12	122	観光地域づくりのために観光地域づくり団体自ら企画して、宿泊につながる活動を行おうとする事業等に対して、当該団体の育成や活動促進を図るとともに、本市への交流人口の増加と地域活性化につなげるもの。	183	6,994	18,972	情報発信のアクセス数(HPこころアクセス数)<単年度> 【目標値】500,000アクセス/年度(R1年度までに)	372,960アクセス/年度	453,227アクセス/年度	482,843アクセス/年度	B	B	各地の観光地域づくり団体と連携を図り、地元盛り上げのための会議や打合せに参加し、各地のイベントや取り組みを支援した。HPこころアクセス数は前年度より約3万アクセス増加した。	B	B	B	
48	商工観光部	観光・CS課	3	33	331	1	雇用	12	122	県外からの修学旅行生を受入れ、農林漁業体験や民泊を通じ本市の自然・文化に触れ地元の人々との交流により薩摩川内のファンとなり、さらにはピーターへとつなげていく。また、一般の旅行者の農家宿泊体験の需要が増加傾向にあり、受入農家の宿泊体験幹旋業務に取組み、受入体制の構築を図る。 ○グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金	4,105	4,000	4,000	農家民泊受入農家数<単年度> 【目標値】15件/年度(R1年度までに)	4件/年度	6件/年度	6件/年度	B	B	昨年度と増減がなかったが、農家民泊受入農家数を増やすため、グリーン・ツーリズム推進協議会内で勉強会を実施を検討したい。	B	B	B	



平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPIの達成には効果なかった。」

No	部局名	担当課	総合計画			総合戦略			事業開始年度	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価					
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				H28	H29	H30	③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	⑤H30実績値	H29事業⑥自己評価	H30事業⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	H28事業評価	H29事業評価	H30事業評価	意見等
49	商工観光部	スポーツ課	5	55	553	1	雇用	12	122	スポーツ合宿誘致事業	県外からのスポーツ競技団体に対し、市内合宿施設利用報奨金を交付することにより、合宿の誘致を図るもの ○県外のスポーツ競技団体に対する報奨金支給 ○合宿スポーツ競技団体に対する激励品・レセプション等の開催 ○スポーツ合宿誘致活動(関東・関西・福岡方面) ○合宿招聘事業補助金 ○スポーツ合宿支援サポーター制度補助金 ○スポーツコミッション補助金  【拡充分】 東京オリンピック競技大会における参加国の事前合宿誘致を図るもの。 ○オリ・パラ招へい事業負担金	11,474	18,189	39,224	スポーツ合宿団体数<単年度> 【目標値】100団体/年度(R1年度までに)	85団体/年度	92団体/年度	78団体/年度	B	B	民間施設宿泊のサークル等の減少に伴い、合宿団体については前年度より減となったが、スポーツ交流研修センターの利用については、前年度を上回る実績となっている。 その他、県主催の合宿セミナーの参加など多くの誘致活動を行い、新規合宿団体の獲得に努めた。 また、東京オリンピック競技大会の事前合宿誘致を図るため、関係団体の施設等の視察受入や、事前キャンプを行った。	B	B	B	・様々な団体に制度の周知をすることが重要である。 ・学生のサークル活動は自粛傾向にある。社会人にシフトをするべきと考える。
50	建設部	都市計画課	4	42	423	4	地域づくり	43	H29年度新規	立地適正化計画策定事業	持続可能な都市構造を構築するための市の方針を明らかにし、コンパクトシティ化に向けた施策展開への住民理解向上や民間の投資誘導を図るため立地適正化計画を策定する。	-	25,414	7,914	持続可能な都市形成のための住民等との協働に向けた取り組みの実施回数<単年度> 【目標値】3回/年度	-	3回/年度	3回/年度	A	A	令和2年度立地適正化計画公表に向けて各種都市計画データの調査分析や外部有識者会議(立地適正化計画策定委員会)による検討等を進めてきている。  なお、計画策定後はKPIに係る目標年度と目標値を変更する予定である。	-	A	A	
51	教育部	教育総務課	5	51	513	3	子育て	31	312	奨学育英事業(特別奨学金支給)	【拡充】向学心が強く学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により高等学校の修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの ○特別奨学生上限数 40人 ○特別奨学金 月額15,000円	3,780	5,400	5,400	奨学生数<単年度> 【目標値】40人/年度(R1年度までに)	21人/年度	30人/年度	30人/年度	A	B	29年度は応募者が多かったため、30年度から目標値を40人とした。 30年度は、新規17名、継続13名、合計30名の実績となり目標値に及ばなかったが、今後も経済的理由により、修学困難な者に対する支援は、必要であると考えている。	B	A	B	
52	教育部	社会教育課	5	52	521	3	子育て	31	313	青少年育成事業(放課後子ども教室事業)	放課後や週末等に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの  ○放課後子ども教室事業(補助金)	750	750	375	放課後子供教室の子供参加数<単年度> 【目標値】60人/年度(R1年度までに)	36人/年度	34人/年度	22人/年度	B	B	放課後児童クラブが設置できない、またはその恩恵を受けにくい小学校区への設置を考えているが、学校、PTA、地区コミュニティ協議会の協力が必要なことから、H30年度は、1箇所にとまわっている。(2校のうち1校が廃校となったため。)	B	B	B	
53	教育部	社会教育課	5	53	531	4	地域づくり	41	H29年度新規	中央公民館事業	タブレット講習会の実施により、これまでパソコン等のICT利用がされていなかった層の利用が進むことで、新たな教養や知識の習得により、生きがいの創出や充実感の向上に繋がる。 ○ICT人材の育成に要する経費(タブレット購入、講習会委託)	-	1,067	401	タブレット講座参加者数<単年度> 【目標値】160人/年度(R1年度までに)	-	139人/年度	139人/年度	B	B	パソコン等のICT利用がされていなかった層の利用を勧めることができた。本土5公民館で実施できたが、地域により参加者数に偏りがあった。しかし、更に利用増につなげていきたい。	-	B	B	・タブレット講習は、これから益々、必要になってくると思われる。